補助金調書

補助金名	福岡市幼稚園教諭等確保事業補助金			担当課 (連絡先)	子ども未来局子育て支援部運営支援課 (TEL 092-711-4114)
交付先	☐ 団体	一般社団法人 福岡市私立幼稚園連盟		区分	その他の補助金
交付先決定方法	☐ 非公募	(公募の場合) 公募時期			
(公募の場合) 応募要件					
(非公募の場合) 非公募の理由	「当該補助事業を行っている又は補助目的を達成し得る団体が限定させるもの」に該当するため。				
補助開始年度	令和2	年度	経過年数	6	年度
補助金の目的 及び 補助対象事業	保育所同様の預かり保育等を実施する幼稚園に勤務する幼稚園教諭等に対して家賃助成及び奨学金返済支援を行うことにより、幼稚園における人材を確保し、多様な保育の受け皿を確保することを目的とする。				
補助金の終期	令和10	年度	延長回数	2	回
終期を延長する理由	<p>平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度において、新制度移行園については、保育所と同様に施設型給付の対象施設として、市が確認・指導監督の主体となり、この対象施設の増加傾向により市と私立幼稚園の関係性は年々深まっているところである。</p> <p>また、近年、共働き世帯の増加等に伴う子育て環境の変化に伴い、局所的な需要と供給のミスマッチが生じており、幼稚園等の既存ストックを活用した保育の受け皿の確保が求められている。</p> <p>加えて、核家族化の進行、子育て世帯の孤立化や社会的養護の必要な世帯への支援の必要性が高まっており、今後は、子育て支援拠点としての機能など、幼稚園に求められる役割が高まっているところである。</p> <p>このような本市の社会的背景において現在、保育士や幼稚園教諭の確保は喫緊の課題となっており、本補助金は保育所並の預かり保育を実施する園に対して、人材確保を支援する目的で補助を行うものである。</p> <p>幼稚園教諭等の人材不足問題が深刻化している現状において、引き続き家賃助成及び奨学金返済支援を行うことにより、幼稚園における人材を確保する必要がある。</p> <p>上記により、当該補助金の継続は妥当と判断し、終期を次期各種プランの計画期間との連動性を考慮し、令和10年度末まで延長するもの。</p>				
交付対象経費及び補助金の算定方法等	☐ その他	<p>【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】</p> <p><対象施設> 保育所並の預かり保育等を実施する幼稚園</p> <p><対象職員> 専ら教育又は保育に従事する、正規の幼稚園教諭又は保育士</p> <p><助成額：月額> (家賃助成)家賃から住居手当を控除した額(上限1万円) (奨学金返済支援)返済期間の1/2の間、返済額から奨学金に係る手当を控除した額 (上限：大学1.5万円、短大等1万円)</p>			
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	<p>【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】</p> <p>○間接補助の理由 市内116か所ある私立幼稚園からの書類の收受、内容確認などについて、私立幼稚園連盟が行うことで、事務量が大幅に軽減されている。</p> <p>○再交付の配分基準・審査基準 補助金の額については、補助金要綱にて定めており、それに基づき各私立幼稚園に配分を行っている。</p>				
交付状況等 【上段：交付件数】 【下段：決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度	
	件	1 件	1 件	1 件	
	58,079 千円	58,680 千円	53,730 千円	56,488 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	(家賃助成)59園、317人 (奨学金返済支援)49園 155人				
補助金交付 による効果	保育所同様の預かり保育等を実施している幼稚園において人材確保が容易となり、多様な保育の受け皿確保に寄与している。				

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。